

Jan. 29, 2010

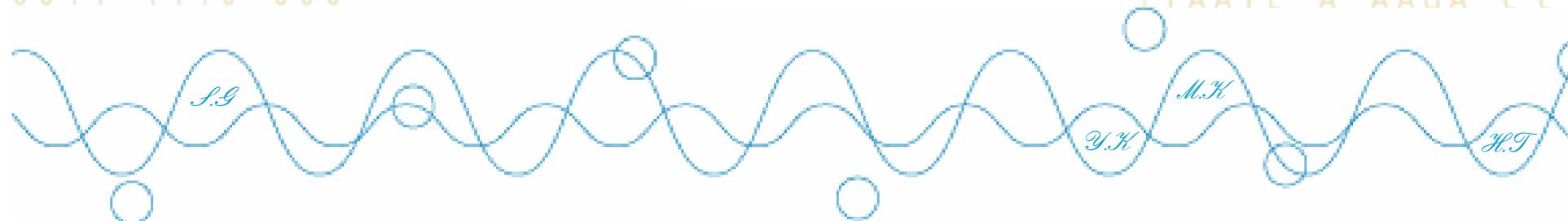
GA CCC
CC AAAA GGCCI
ATAAGA CTCTAACT CI
AA TAATC

AAT A TCTATAAGA CTCT/
CTCGCC AATTAATA
ATTAATC A AAGA C CTA ACT
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT

オバマ大統領一般教書演説

CTCGCC AATTAATA
TTAATC A AAGA C CTA ACT CTCA
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
ATTAATC A AAGA CCT

GA CCTAACT CTCTAACT
0011 1110 000
Ref: White house, Remarks by the President in State of the Union Address, Jan 27, 2010
White house, Putting Washington at the Service of the Middle Class, Jan 27, 2010



Center for Research and Development Strategy – Japan Science and Technology Agency

独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター

海外動向ユニット

概要

- 一般教書演説(State of the Union Address)は、大統領が両議会に向け、国の現状に対する見解を述べ、主要な政策方針を説明するために毎年実施される。1月最終の火曜日に行われるのが通例。
- 2010年は1月27日(水)午後9時(日本時間28日(木)午前11時)に開始、1時間ほど演説
- 過去に一般教書演説で発表された、科学技術に関する主要な政策方針の例として、「米国競争力イニシアティブ」や「先進的エネルギーイニシアティブ」がある
- 本年の演説では、就任一年目の総括をベースに、今後の方針について説明。そのため新しいことはあまりなし。
- 科学技術・イノベーションについては、クリーンエネルギー関連、教育などについて言及。新しい原子力発電所の建設、および次世代科学者の育成に向けた新しい取り組みを行う方針が新たに示された。
- なお最後に、「次の世代でなく、次の選挙のために支持率を挙げることは出来る」、しかし「過去の世代が、厳しい状況を恐れず立ち向かったため今の米国がある」とし、「改革は急にはできないが、次の世代のために改革への取り組みを継続する」と発言。

トピックス(1)

一般教書で説明された主なトピックスは以下の通り

- 経済、雇用
 - Financial Reform Packageの議会承認を要請
 - 中小企業支援(雇用、イノベーションの促進)
 - 中小企業の雇用促進を目的とした雇用税控除
 - 資本利得税の免除
 - 中小企業への資金支援をする地方銀行の支援<300億ドル>
 - クリーンエネルギージョブの創出<100万人>
- 米国内での雇用をもたらす企業への優遇税制措置
- クリーンエネルギー経済
- イノベーション・研究開発への投資(p.5)
- スキル・教育への継続助成(p.6)
- 国家インフラ(クリーンエネルギー)への投資
 - 大都市を結ぶ高速鉄道への投資

トピックス(2)

- 中流階級の支援
 - 子育て減税を2倍
 - 4年生の大学生がいる家族への1万ドルの税控除
- 政府の透明性の促進
 - <ロビイストとの接触の公表、イヤマークデータベースの統一・公開など>
- 輸出の促進(国家輸出イニシアティブ)
- 長期的な視点の政策を検討する両院リーダーとの月例会の実施
- 国土安全保障(テロの防止)
- アフガニスタン・イラン問題
- 核不拡散(核安全サミットの開催)
 - 44カ国参加、4月開催予定
- 国際社会の協力
- バイオテロ・パンデミック脅威イニシアティブ
 - 迅速に且つ効率的に対応するための計画
 - 産業と政府の協力によるリスクの削減のためのビジネスモデルの構築

トピックス(3)

- 政府財政(負債)への対応(緊縮財政)
 - 米国は1兆ドルの負債がある(2000年は2000億ドルの黒字にも拘わらず)
 - 2011年度より政府支出を削減の方針
 - ただし国土安全保障、メディケア、メディケイドおよび社会保障は除く
 - メディケア、メディケイドの支出増への対応する両院財務委員会の設立
- 軍関係者の家族の支援
 - 80億を、軍関係者の家族の支援へ(学校、住宅手当など)
- 男女共同
 - 同一賃金イニシアティブの立ち上げ、タスクフォースの設立
- 移民制度の改革
- 医療保険改革
- 銀行への緊急援助に使用した税金の回収
 - 金融危機責任料の提案
- 住宅ローン減税

イノベーション・研究開発

- 2009年は基礎研究へ多額の投資(歴史的な投資)を実施
 - <研究開発費に米国再生再投資法により183億ドル追加配分>
- 安い太陽電池や癌細胞の治療、そしてエネルギーなどに米国再生再投資法では投資
- クリーンエネルギーへの投資
 - <ARRAにて800億ドルの投資>
 - 新しい原子力発電所の建設<30年の空白を経て、原子力エネルギー産業の更新>
 - バイオ燃料、クリーン石炭技術、沖合オイルガス採掘
 - <クリーンエネルギー経済への移行による100万人の雇用の創出>
 - 気候変動、エネルギー自立のための包括的エネルギー気候法の制定
 - 高速鉄道システムへの投資<ARRA:80億ドル>
 - クリーンエネルギーにより雇用も創出され始めていることを強調(太陽電池など)
- 地球温暖化のエビデンスについては議論があるが、エネルギー効率化およびクリーンエネルギーの促進は将来に向けた正しい取り組みのため推進するとし、またクリーンエネルギー経済を推進する国は、グローバルエコノミーを主導すると発言

教育

- 世界クラスの教育が、貧困解決の最善策
- 大学卒の人数の増大に向け以下を実施
 - 4年生の大学に通う家族に1万ドルの税控除
 - 奨学金の増強(ペルグラント)
 - <年500ドル増、3倍の約3000人へ提供>
 - <大学卒業イニシアティブ(法案)>
 - 短期大学の再生へ10年間で100億ドル投資
 - 科学数学教育の強化
 - <2011年度予算では、次世代科学者への投資を強化の方針>
- 初等中等教育法の新しいフレームワークの導入
 - 2011年度予算から導入
 - イノベーションの育成、学校改革、Race to the Topプログラムの継続など
- 学生ローンの返済の軽減
 - 大学卒業後の給与の10%を年返済、20年以降は免除
 - 公務員に従事した場合、10年以降は免除

コメント

- 米国再生再投資法により、多額の研究開発費が追加配分された2009年2月以降、その流れを継続した動きとなっている。
- 今回の一般教書も、昨年9月に発表された「米国イノベーション戦略」の方針と同様に、雇用とイノベーションの連動が強調されている。またイノベーション＝クリーンエネルギーという論調で演説。
- ちなみにイノベーション戦略の論調は、「質の高い雇用」のためには「質の高い技術が必要」であり、そのためには「イノベーション基盤への投資＋競争的市場→ブレイクスルーを生む」という流れ。つまり「研究基盤へ投資」し、そこから生まれた芽に「ハイリスク投資」、そして「雇用」を生み「税収」「国家競争力」といった一貫した政策。
- 質の高い雇用のために、教育(特に科学技術)を重視した政策が、昨年7月以降、特に強調されている。
- 「地球温暖化のエビデンスに関する疑惑」、についてオバマ大統領が触れたことは、ジョンホルドレン補佐官の影響力の象徴か。大統領への科学技術的な助言が、ブッシュ政権より増えていることは明白。
- 原子力発電所の建設について言及したのは、初めてと思われる。
- 今後の課題は、米国再生再投資法の多額の追加研究開発費は2011年度には使いきることが原則であることから、その後の反動をどう抑えるかが焦点か？しかも、2011年度以降は緊縮財政の方針を明言している。